

各位

会社名 イオンモール株式会社
(コード番号：8905 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 岡崎 双一
問合せ先 常務取締役管理本部長 梅田 義晴
電話番号 043 - 212 - 6733

(訂正・数値データ訂正)「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成25年4月9日に公表いたしました「平成25年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。訂正箇所は_____を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

【訂正の理由】

平成25年2月期決算短信発表後におきまして、記載誤りをしていたことが判明しましたので、訂正いたします。

【訂正箇所】(添付資料18ページ)

4. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

〔訂正前〕

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

〔訂正後〕

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

【訂正箇所】(添付資料19ページ)

4. 連結財務諸表

〔訂正前〕

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(略)

表示方法の変更

〔訂正後〕

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(略)

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2)適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響額

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

【訂正箇所】(添付資料 20 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務

〔訂正前〕

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円	2,143百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	109	109
長期借入金	12,080	9,709
長期預り保証金	2,665	2,556
計	16,718	14,517

〔訂正後〕

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円	2,143百万円
流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)	109	109
長期借入金	12,080	9,709
長期預り保証金	2,665	2,556
計	16,718	14,517

【訂正箇所】(添付資料 22 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

〔訂正前〕

当連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 101百万円

組替調整額 二

税効果調整前 101

税効果額 △36

その他有価証券評価差額金 65

為替換算調整勘定:

当期発生額 3,402

その他の包括利益合計 3,467

〔訂正後〕

当連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 93百万円

組替調整額 8

税効果調整前 101

税効果額 △36

その他有価証券評価差額金 65

為替換算調整勘定:

当期発生額 3,402

その他の包括利益合計 3,467

【訂正箇所】(添付資料 25 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2. 重要な非資金取引の内容

〔訂正前〕

新たに計上した資産除去債務の額	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
資産除去債務の額	6,114百万円	一百万円

〔訂正後〕

前連結会計年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、6,114百万円であります。

当連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

【訂正箇所】 (添付資料29ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

〔訂正前〕

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔訂正後〕

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った回収予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払法人税等、(5)専門店預り金、(6)預り金及び(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(10)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

【訂正箇所】(添付資料 30 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

[訂正前]

当連結会計年度(2013年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,312	33,312	—
(2) 営業未収入金	2,261	2,261	—
(3) 関係会社預け金	8,000	8,000	—
(4) 投資有価証券	839	839	—
(5) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	473	472	△1
(6) 差入保証金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	54,978	53,595	△1,382
資産計	99,865	98,481	△1,383
(1) 営業未払金	△4,432	△4,432	—
(2) 未払法人税等	△9,501	△9,501	—
(3) 専門店預り金	△37,142	△37,142	—
(4) 預り金	△9,019	△9,019	—
(5) 設備関係支払手形	△10,879	△10,879	—
(6) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	△58,200	△58,996	△796
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	△161,946	△163,776	△1,830
(8) 長期預り保証金 (流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	△104,647	△104,559	87
負債計	△395,769	△398,308	△2,539
デリバティブ取引(*1)	—	—	—

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔訂正後〕

当連結会計年度(2013年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,312	33,312	—
(2) 営業未収入金	2,261	2,261	—
(3) 関係会社預け金	8,000	8,000	—
(4) 投資有価証券	839	839	—
(5) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	473	472	△1
(6) 差入保証金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	54,978	53,595	△1,382
資産計	99,865	98,481	△1,383
(1) 営業未払金	△4,432	△4,432	—
(2) 未払法人税等	△9,501	△9,501	—
(3) 専門店預り金	△37,142	△37,142	—
(4) 預り金	△9,019	△9,019	—
(5) 設備関係支払手形	△10,879	△10,879	—
(6) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	△58,200	△58,996	△796
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	△161,946	△163,776	△1,830
(8) 長期預り保証金 (流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	△104,647	△104,559	87
負債計	△395,769	△398,308	△2,539

【訂正箇所】(添付資料 31 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

〔訂正前〕

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2012年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,600	—	—	—
長期貸付金	81	314	159	—
差入保証金(*)	2,185	12,030	8,686	206

(*)差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(33,480百万円)については、償還予定額には含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	28,364	87,324	18,567	—
長期預り保証金(*)	1,463	3,440	1,038	—

(*)長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(98,398百万円)については、返済予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2013年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,312	—	—	—
長期貸付金	79	312	81	—
差入保証金(*)	2,185	8,252	8,222	2,616

(*)差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(33,701百万円)については、償還予定額には含めておりません。

〔訂正後〕

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の回収予定額
前連結会計年度(2012年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,600	—	—	—
長期貸付金	81	314	159	0
差入保証金(*)	2,185	12,030	8,686	206

(*)差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(33,480百万円)については、回収予定額には含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	28,364	87,324	18,567	—
長期預り保証金(*)	1,463	3,440	1,038	—

(*)長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(98,398百万円)については、返済予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2013年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,312	—	—	—
長期貸付金	79	312	81	0
差入保証金(*)	2,185	8,252	8,222	2,616

(*)差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(33,701百万円)については、回収予定額には含めておりません。

【訂正箇所】(添付資料 34 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

〔訂正前〕

前連結会計年度(2012年2月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	34,937	25,687	(注)2

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2013年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	33,088	19,138	(注)2

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔訂正後〕

前連結会計年度(2012年2月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ内容	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	34,937	25,687	(注)2

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2013年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	33,088	19,138	(注)2

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

【訂正箇所】(添付資料 36 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(3) 期待運用収益率

〔訂正前〕

前連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
1.2%	1.33%

〔訂正後〕

前連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
1.21%	1.33%

【訂正箇所】(添付資料 38 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(ストック・オプション等関係)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

〔訂正前〕

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,171	2,171	-	-	1,909
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,750	1,197	1,741	1,769	1,620

〔訂正後〕

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,172	2,171	-	-	1,909
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,750	1,197	1,741	1,769	1,620

【訂正箇所】(添付資料 38 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(ストック・オプション等関係)

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

②主な基礎数値及び見積方法

〔訂正前〕

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	42.31%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	22円/株
無リスク利子率(注)4	0.59%

〔訂正後〕

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	42.31%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	21円/株
無リスク利子率(注)4	0.59%

【訂正箇所】(添付資料 39 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計等関係)

〔訂正前〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	550百万円	670百万円
その他	269	323
計	819	993
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	4,668	4,876
資産除去債務	2,170	2,213
退長期前払費用	442	542
退職給付引当金	62	72
その他	186	474
計	7,530	8,179
繰延税金負債(固定)		
建設協力金等	484	522
資産除去債務に対応する除去費用	1,433	1,365
固定資産圧縮積立金	235	234
特別償却準備金	959	859
その他有価証券評価差額金	145	181
計	3,258	3,163
繰延税金資産の純額	4,272	4,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2012年2月20日)

法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。

当連結会計年度(2013年2月28日)

法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。

〔訂正後〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	550百万円	670百万円
その他	269	323
計	819	993
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	4,668	4,876
資産除去債務	2,170	2,213
退長期前払費用	442	542
退職給付引当金	62	72
その他	186	474
計	7,530	8,179
繰延税金負債(固定)		
全面時価評価法による評価差額	—	136
建設協力金等	484	522
資産除去債務に対応する除去費用	1,433	1,365
固定資産圧縮積立金	235	234
特別償却準備金	959	859
その他有価証券評価差額金	145	181
計	3,258	3,300
繰延税金資産(固定)の純額	4,272	4,879

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	819百万円	993百万円
固定資産—繰延税金資産	4,272	5,015
固定負債—繰延税金負債	—	136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2012年2月20日)

法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。

当連結会計年度(2013年2月28日)

法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.1	0.2
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	1.1	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	42.8

【訂正箇所】(添付資料 44 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

〔訂正前〕

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接 <u>55.84%</u> 間接 <u>1.59%</u>	役員 <small>の兼任</small>	資金の寄 託預入れ (純額)	8,000	関係会 社預け 金	8,000
							利息の受 取り	20	流動資 産その 他 (未収収 益)	1

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
(略)

(注)2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金 前連結会計年度10億9千3百万円 当連結会計年
度6億4千6百万円)及び固定負債「その他」(長期前受収益 前連結会計年度1億4千8百万円 当連結会計年度1億3千1百万円)を
含めて表示しております。

〔訂正後〕

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接 <u>55.82%</u> 間接 <u>1.60%</u>	役員 <small>の兼任</small>	資金の寄 託預入れ (純額)	8,000	関係会 社預け 金	8,000
							利息の受 取り	20	流動資 産その 他 (未収収 益)	1

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
(略)

(注)2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金 前連結会計年度10億9千3百万円 当連結会計年
度6億4千6百万円)及び固定負債「その他」(長期前受収益 前連結会計年度1億4千8百万円 当連結会計年度1億3千1百万円)を
含めて表示しております。

【訂正箇所】(添付資料 50 ページ)

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

[訂正前]

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	150,098	159,685
営業原価		
不動産賃貸原価	98,574	103,733
営業総利益	51,524	55,952
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,363	3,084
賞与引当金繰入額	252	297
役員業績報酬引当金繰入額	108	48
退職給付費用	117	128
法定福利及び厚生費	744	974
旅費及び交通費	672	861
賃借料	471	716
租税公課	377	483
減価償却費	494	646
支払手数料	403	872
業務委託費	785	825
販売手数料	1,096	1,123
調査研究費	387	802
その他	2,141	2,311
販売費及び一般管理費合計	10,416	13,175
営業利益	41,107	42,776
営業外収益		
受取利息	600	※1 777
受取配当金	32	32
受取退店違約金	504	202
為替差益	281	49
その他	112	129
営業外収益合計	1,530	1,191
営業外費用		
支払利息	2,616	2,636
その他	307	254
営業外費用合計	2,924	2,890
経常利益	39,714	41,077

〔訂正後〕

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	150,098	159,685
営業原価		
不動産賃貸原価	98,574	103,733
営業総利益	51,524	55,952
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,363	3,084
賞与引当金繰入額	252	297
役員業績報酬引当金繰入額	108	48
退職給付費用	117	128
法定福利及び厚生費	744	974
旅費及び交通費	672	861
賃借料	471	716
租税公課	377	483
減価償却費	494	646
支払手数料	403	872
業務委託費	785	825
販売手数料	1,096	1,123
調査研究費	387	802
その他	2,141	2,311
販売費及び一般管理費合計	10,416	13,175
営業利益	41,107	42,776
営業外収益		
受取利息	600	※1 777
受取配当金	32	32
受取退店違約金	504	202
為替差益	281	49
その他	112	129
営業外収益合計	1,530	1,191
営業外費用		
支払利息	2,101	2,009
社債利息	514	626
その他	307	254
営業外費用合計	2,924	2,890
経常利益	39,714	41,077

【訂正箇所】(添付資料 55・56 ページ)

5. 個別財務諸表

(5) 重要な会計方針

〔訂正前〕

6. リース取引の処理方法

(略)

7. ヘッジ会計の方法

(略)

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔訂正後〕

6. 重要な外貨建

(略)

7. リース取引の処理方法

(略)

8. ヘッジ会計の方法

(略)

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正箇所】(添付資料 57 ページ)

5. 個別財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

※ 4. 貸出コミットメント

〔訂正前〕

	前事業年度 (2012年2月20日)		当事業年度 (2013年2月28日)	
貸出コミットメントの総額	10,479百万円	(130百万米ドル)	12,026	<u>130</u>
貸出実行残高	7,935	(98百万米ドル)	9,431	<u>101</u>
差引額	2,544	(31百万米ドル)	2,594	<u>28</u>

〔訂正後〕

	前事業年度 (2012年2月20日)		当事業年度 (2013年2月28日)	
貸出コミットメントの総額	10,479百万円	(130百万米ドル)	12,026百万円	<u>(130百万米ドル)</u>
貸出実行残高	7,935	(98百万米ドル)	9,431	<u>(101百万米ドル)</u>
差引額	2,544	(31百万米ドル)	2,594	<u>(28百万米ドル)</u>

以 上